

# 会報

'91 春

家庭科の男女共修をすすめる会

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11  
婦選会館内 〒151

振替 東京九一 一八九一

発行 一九九一年三月二日

## 集会のおしらせ

### 学習交流会

#### 男子の家庭科

―男子校でのとりくみを中心に―

男子校の先生からとりくみの状況をきき、

男子校での家庭科履修をすすめるにはどうし

たらよいか話し合います。

長野県高教組、都高教からの報告も予定し

ています。

●とき 四月六日(土) 午後一時～四時

●ところ 戸山高校記念会館

●参加費(資料代を含む) 五〇〇円

都バス都立障害者センター前下車

電話〇三・三三〇二・四三〇一(戸山高)

―地図は下段に

### 一九九一年度総会

学習交流会に続いて、同じ会場で午後四時

から五時まで行います。

★議事

(1) 一九九〇年度総括

(2) 一九九一年度運動方針

(3) 一九九〇年度決算 (4) 一九九一年度予算

(5) 一九九一年度世話人 (6) その他

★話し合い

一九九一年度の会費は四月六日の総会

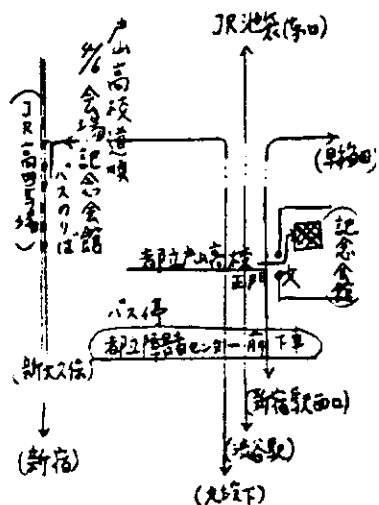
で確定しますが、世話人会では会費改訂

の提案はしませんので、年額三五〇円

をお早めにお納めください。

## もくじ

集会のおしらせ	(1)
連絡会報告	(2)
川崎市立工高訪問	(3)
姫路淳心学院訪問	(4)
世話人会報告	(4)
一九九〇年をふり返る会報告	(5)
総理府調査から	(5)
教研集会報告	(6)
婦人問題企画推進有識者会議へ要望	(7)
中教審の「審議経過報告」について	(8)



## 国際婦人年連絡会報告

和田 典子

一、民間女性会議(11・17)をうけて  
12月20日、全体会をひらき左の条件について報告と協議がありました。

### (1) 事後処理

参加団体48、参加者数約四〇〇名、プログラム資料頒布数約一三〇〇部、ユニフォーム募金及び集会関連収支決算、「決議」の処理についての提案がありました。その他「会議」のプログラム資料の残部を各団体で10部以上引き上げること。「連帯と行動」の未払い金(80万円)処理のためにも、販布について協力してほしい旨の要望を受けました。

### (2) 海部総理への申し入れ

(1)をうけて、直ちに面会を申しこんでいた日取が急にきまり、一月七日午後、世話人と各分野の座長を中心にした代表者が、官邸に首相を訪ね、民間女性会議の「決議」を手わたりし①婦人問題企画推進本部を法的に強化すること、②それにより、たとえば男女平等オングスマン制の確立、ユニフォームを増額する

などを実現してほしい。③湾岸の平和への憂慮など申し入れ「連帯と行動」をおくりました。総理は「女性の登用については、それなりの努力をしている」「平和についても同感である」旨、答えましたが、15分という短時間で意をつくすことができませんでした。

### (3) 湾岸戦争開戦反対の電報

1・17の開戦を知り「会」は直ちに、アメリカ・イラク大統領、国連デクエアル事務総長、海部首相宛に左の電報をうちました。

「イカナルセンソウモゼットタイハンタイ、ソクジ テイセンヨセツボウシマス」

### (4) 教育・マスメディア分野の活動

#### A NHKへの申し入れ

1月8日「決議」をNHKへ視聴者広報室を通して申し入れました。参加したのは事務局長山口みづ子ほか竹内かつ(日本退職女教師連合会)井上美代(新日本婦人の会)安藤はつえ(有職婦人クラブ全国連絡会)島田信子(草の実会)和田典子(家庭科の男女共修をすすめる会・家庭科教育研究者連盟)でした。

#### B 日本民間放送労働組合連合会の訪問

経営者側の日本民間放送連盟の対応には限界があったので、内情も知りたいと考えて労組をたづね、内容を牛耳っているのは電通や博報堂などの大手広告会社であり、視聴者の

## 川崎市立工業高校

### 訪問記

(90・12・11)

石川 由紀

多摩川のほとりに建つこの高校は、只今大改築中。改築後の平成五年からは実質共学となる。ということは、設備(トイレ等)がないということ、現在は実質的男子校ということである。このような事情から同校でも家庭科に関して検討をいかざるを得ない状況になってきた。そこで91年度より検討に入るといふ。現段階としては調理室、被服室が必要かなど、全く白紙であり、91年度中に決定し、翌年から取りかかる計画という。又、今、改築中の企画の中には家庭科のことは入っておらず、改築終了後の模様替えの中で、家庭科関係の施設・設備を考えていくという。

家庭科が男女必修になったことについて、どのように考えていらっしゃるか尋ねたところ、次のように応えてくださった。

◆現在、全くやっていないが、市の教育委員

会等からの通達で、そのことは知っている。やらなければならないことだと思っているが、どうしても必要なのか、どうか。家庭教育の分までなぜ高校が――。  
◆家庭一般の中にもワープロや電気に関することがあると聞いている。  
◆生活一般がとりやすいのではと思っている。

次に家庭科を導入することによる問題点を尋ねた。

◆工業高校の特色である通産省の技能資格の特典――電気主任技術者三種――をとらせるのにかかりの時間をかけている。そのような科目を圧ばくするのではないか。そうしてまで家庭科をやるのは疑問を感じる。  
◆今でも余っている時数などないのだから、何を削って、何を入れるという問題がある。  
◆専門科目との代替ということになるが、どの科目を代替するか難しい。

当会としては和田、持田、石川の三人が面会を申し入れていたのであるが、当日、川崎市立高等学校家庭科研究会の三人の家庭科教師と合同での面会となり、後半は、同会が作成した「工業高校の家庭科実施に向けて」というB4サイズ・十三ページに及ぶ提案書

組織化が肝要などの提言を受けました。

C 民間放送各局への文書送付(1/21)

D 日本書籍出版協会への申し入れ

E 日本雑誌協会への申し入れ

F 日本新聞協会への申し入れ

G 文部省

D・Gは、1・11に実施。文部省では、生涯学習局長、婦人課長、初中局関係者、国際局企画担当者など「決議」対応の8名の方と話し合い、男子校などの施設設備予算として二億円位予定、の情報を得ただけでした。

二、育児休業法制定促進の申し入れ(2/4)  
第二〇国会での制定にむけて、左の項目を要望書にまとめ、申し入れをしました。

① 両親のいずれか対象、最低一年。

② 原職復帰、不利益扱い禁止、罰則。

③ 休業中の生活保障。

④ 官民同時制定施行。

三、婦人問題企画推進本部機構強化に関する申し入れ

政府、婦人問題企画推進有識者会議宛に、右の申し入れを行うことをきめました(2/4)

四、湾岸戦争の速やかな停止を訴える声明  
右を、各国NGO、政府、マスコミ、各界宛の声明文検討、合意の上発表予定です。

(2/4)

(家庭科の現状解説からカリキュラムまで)と、当会の冊子等を参考に意見交換をした。その中からいくつかを紹介したい。

◆工業高校の先生には、家庭科のことを余りよく知らない人が多いから、設置準備の検討には他校の先生の意見を借りるのもいいのではないか。

◆最初から何もかも、というのではなく、一二年で追いつけばいい、というくらいの気持ちで始めることも考えては？

◆時間数は今でも足りないということであるが、一単位づつ、他教科からもらう、というような考え方はいかがか。

◆実施の前年度から、家庭科の先生をおく気はないのか、との問いに、決めてはいない。それは学校の範疇を離れる、とのこと。

◆四単位ということであるが、二単位やればいいと云われているが、家庭一般で最低これだけはという項目は？との質問には、実質一単位二十八時間くらいしか出来ないものであるから、二単位ではほんとうの教育は出来ない。生活を考える大切な教科なのだから、ぜひ四単位を考えていただきたい。

別れ際のひと言「男子がやるのはいい。前倒しをやりたい」に、私は期待する。

## 姫路淳心学院を訪問

姫路 香川 敦子

二月五日、姫路淳心学院（カトリック系男子中・高）を訪問、副校長の島田先生に面会した。島田先生のお話によると――

「中学では家庭科は全くやっていない、高校に関しては、今回の改訂について検討しなければならぬ」とい、ほかの男子校とも話し合っている。しかし文部省が改訂するといっても、現代社会のように定着しないことがあるので、家庭科のこともなるべく様子をみてからと思う。情報もなく、皆目わからない」

すすめる会の紹介、緑パンフ、90年の会報等を差し上げて、男女平等教育、差別撤廃条約のこと、男女で学ぶ家庭科の内容などを説明した。県立明石高校の三年男子が選択で学んだ感想と、それを読んだ女子の感想のプリントなども。

そんなことがあるのかと、大変驚かれた様子で、喜んでくださった。今後検討する時には連絡をとって下さるとのこと、期待を持っている。

しかし、進学の問題、経営上の問題からのためらいもあるようで、女子教員は出産育児

があるので戦力にならないなどの話も出て、まだ道はけわしいと思った。

## 世話人会報告

八月二十二日

主に次の三点について話しあいました。

●男子校向けのリーフ作りをはじめていますが、半田さんが原稿を持参されましたが、内容項目についての（企画の段階での）疑問や意見が出されたので、そのことについて話しあい原稿の検討は次回になりました。

●会報春号については、内容のこと、発送の日どりなどについてきめました。経費節約をしなければならぬ状況もあるので、ページ数を今後は原則として8ページ（従来16）にしてはどうかという提案があり、8ページにきまりました。

●行動計画の見直しに関連して婦人問題担当室に、もの申す必要はないかしら、という発言があり、実質的な平等が進んでいないから申し入れよう、ということになりました。

●その他「中教審」については一月の宿題になりました。

（持田ナミ）

八月十九日

●報告について

①総理府の「女性に対する世論調査」の結果

## 一九九〇年をふりかえる会報告

（十二月二十二日）

香川 敦子

雑談で終るのはもったいない、今年はテーマをきめて話し合ってみようということで、石川さんの問題提起に続いて、男女平等について語り合いました。

★男女平等という言葉が広く認められても、その内容がうやむやでは困る。何でも半分ずつなら平等と考えられては困る。女とか男という「」をはずして絶対値でのイクォールを考えたい。高校で理系で少ししか女子のいないクラスにいた。卒業して同期会をして、他クラスの女子とは波長が合わず、同級であった男子のクラスメイトとも異質な感じがする。これなどはお互に本当の平等観ができていないからではないか。★今国立で女子大があるのはどういう意味だろう。★昔はお茶大のような女子大の方が就職に有利だと思われたので選んだ。教員のような平等にみえる職場でもその中の女性が、男性と同じ側に立っていることで平等であると錯覚して、家庭科に関する本質的な平等論など理解しないので頭にきている。★東京都の公立高で男女比

について②共修をすすめる会が所属する「国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会」の「教育・マスメディア委員会」が、首相、文部省を始めマスコミ諸組織へ「男女平等」についての申入れを会見・郵送で行ったこと――たてまえとして賛成だが放送・編集基準の中に「男女平等」の項目を特設することは否定、労連は積極的対応と

●きまったこと

会報春号の内容担当、原稿の切

●討議したこと

①総会について

会場、テーマ、内容、参加費、宣伝、仕事分担等

②男子校向けリーフ原稿原案について

（榎本稲子）

八月十六日

◆情報

東京都では定員枠外で家庭科教員が五名採用されるという話がありましたが、実際は教員増の予算についての知事査定はゼロで、別のやりくりで採用になったものとわかりました。都も、共修に対してあまり前向きとは言えません。

◆きめたこと

1. 四月六日の集会について。会場、タイトル、報告者交渉のだんどり、よびかけのはがきのだんどりなど。

を五〇・五〇にすることを要求しているが、入試に同じ点をとっても、男子なので落ちるということがあるとすれば、それは差別と思わないかときいたら、その比率を強く主張している人は、差別と思わないと断言した。が、わりきれないところがある。★問題があると、思うけれど、その現物で働いている先生が、男女比がくずれると平等にという教育がしにくいといわれるなら支援したい。この頃は、平等とか差別とか、正しいとか、おかしいという感覚でうけとめることをさせて、争わず否定せず、調子を合せて、さらさらぬらぬらと応対して（教師に対して）、友だち、家族にでも、揚句「あのバカが」といったクールな心情にある。とらえようがない。★K工業校を訪問したら、校長が家庭科の教員を採用するといってしまったので、直接会って話しあうことは有効だ。★NHKにいろいろ投書が来るが、男女平等についての投書は少ない。★世の中はいろいろだけど、真の平等観にたつた家庭科をすすめるよう、特に男子校の意識改革をやりましょう。

こういう基本的な問題を語り合うことは重要だと思うので、終始興味深く聞きました。参加してよかったと思います。

2. 中教審に意見書を出すこと。

3. 国内行動計画の見直しに向けて、婦人問題企画推進本部参与に手紙を出すこと。

4. 男子校むけリーフレットについて

一般向きに読みやすくすべきか、男子校アンケートに示された疑問に答えるために情報量を多くすべきかが問題になりましたが、アンケート回答者を対象の中心としながらもなるべく読みやすくするという方針をきめました。

5. 会報春号について。用紙は従来通り、部数は減らすことにしました。

2・3の内容の検討は次回。

（梶谷典子）

## 総理府「女性に関する世論調査」から

「男性の地域社会の活動や家庭生活への参加をすすめて行く必要がある」という考え方に「同感する」七〇・四％（男性六八・二％、女性七二・一％）、「同感しない」九・一％（男性一二・〇％、女性六・九％）

「男性の地域活動や家庭生活への参加に必要な対策」として「学校でその必要性を教える」は、七つの選択肢のうちでは最後の「一四・三％（複数回答）」

## 教研集会報告

### 日教組第40次教育全国集会 開催される

— 東京、1月23・26日 —  
立山ちづ子

家庭科分科会は昨年の集会で共学を進めるうえで技術科との話し合いが必要との要望が出たので、第一日は技術科と合同会になった。趣旨不徹底で、文部省の技術・家庭科一教科論の容認につながるのではとの危惧の発言があった。第一日午後は柱Ⅰ「改訂学習指導要領批判」では、北海道から「要領は現場の実践から出てきたものではない、前要領も未整理のままである、新設中学校・家庭生活・領域を市教委は『一年でわけがわからぬうちにやるのがよい』というが私たちは認識の深まった三年でやりたい、情報基礎は問題点を明らかにした後に取り組むべき」などの提起を受けて討議。助言者は「私たちの側の内容創りを急ぎたい」と結んだ。柱Ⅱ「男女共学問題」では、技・家の両方から実践報告（木材加工、大豆の栽培・加工・調理、地域

の産物での食物学習、保育と家族を含めた展開）を行い、相互の理解を深めた。技術科の「製作の喜びを学ばせたい」の目標は家庭科の「一人の自立した人間を育てる」とずれて、男女を平等な関係にしていこうとの共学という、取りくみの弱さが浮きぼりにされた。柱Ⅲ「コンピュータ教育と技・家科」では機器を使つての実践報告。助言者によって、ソフト開発予算として文部省がようやく九〇億円（地方交付税・流用のおそれもある）をつけたことが明らかにされた。現場教師の時間外労働の軽減に結びつけた。

第二・三日は家庭科のみ。第二日午前中は中・高の全体会。柱Ⅳ「生活環境と消費を考える」では、買い物上手に止まらず、リサイクル・生態系保全を視野に入れ、地域の活動にもつながった実践と討議。柱Ⅴ「保育、家族・家庭を考える」では報告者が四人中三人まで男性で、「祖父母に手紙を書く取り組みから始めてきたが家庭によっては親が書かせない場合も出てきている。家庭に様々なパターンがあると教えるだけでは止まらない。生まれてきた子どもにとって家庭とはどうあったらよいかを模索している」（東京・小）、共働きで子育て奮闘中の自分の家庭をさらけだした保育の展開（大阪・中）、別姓で暮らす自分の結婚生活を話しても生徒たちは妙な顔でしか見ない、保守的な家庭像、保育観をこわ

すことが必要（神奈川・高）などの報告。午後は分散会。東京（高）の男女平等教育プロジェクトチームの実践は注目をひいた。第三日午前は柱Ⅵ「小中高一貫の教育内容、条件整備、これからの運動の進め方」を先達県から報告。組織的な、深い実践は、定例的な研究会の積み重ねて生まれている。

### 一九九〇年度 教育研究全国集会レポート

山浦 恒子

全日本教職員組合協議会・日本高等学校教職員組合・全国私立学校教職員組合連合・教組共闘推進連絡会の4つの団体主催の教育研究全国集会が埼玉県で1月31日から2月3日まで開催されました。家庭科分科会は1日から3日まで、与野市産業文化センターにて開かれました。

中東の湾岸戦争のあったなか、共同研究者の和田典子先生からの「平和の問題において家庭科は一步もゆずれない。着眼大局、着手小局」との基調提案を受けて討論にはいりました。

「男女共学・共修をどうすすめるか」の討論の柱のところでは、中学・高校の共学・必修実現にむけて問題点をどう解決するかとい

うことについて、教育条件整備・研究組織・男子校にどう働きかけるか・運動をどう広げるか等、東京・中学の谷口先生、長野・高校の長谷川先生・斉藤先生のレポートを受けて活発な討論がなされました。

条件整備等において具体的な展望が持てそうですが、実際には我々が対決してみないし検証はできないだろう、つまり「やるっきゃない」との意見も出され、男女共学の実現と成功に向けて我々教師が力をつけ、子どもたちだけでなく我々も発達するために、自分自身を鍛える必要があるという「燃える意識」を参加者が持てました。

私たちのまわりはまだ家庭科が男女共に必要であるという意識は低い状況がありますが、日本が世界にさきがけて、家庭科を学校教育に位置づけようとしていることを認識し、「男女共修をすすめる会」等の民間団体や各教組と手をつないで、より運動を進めていこうとのまとめになりました。

## 婦人問題企画推進会議

### 委員に要望

政府は、紀元二千年に向けて、国内行動計画の見直しをすすめるようとしています。その

ために、今婦人問題企画推進有識者会議で討議が行われているときいたので、世話人会では委員一人ひとりと事務局である総理府婦人問題担当室に手紙を出して、次のことが婦人問題企画推進有識者会議の「意見」にもりこまれるよう要望しました。

1. 男女平等を強力に推進するために婦人問題企画推進本部・婦人問題担当室を法律の裏づけのある強力な機関とすること。そのために総理府設置法を改正すること。
2. 婦人問題を担当する国務大臣級のポストをつくり、女性をその担当者とする。
3. 男女平等オンブズマン・システムをつくること。
4. 教育・マスメディア関係の各機関——文部省、各教育委員会、各学校、新聞社、放送局、出版社等——に男女平等部門、担当者をおくこと。

（労働に関しては各事業所に機会均等推進担当者置くよう指導が行われていますが、多くの自治体で担当の部門が出来ていませんが、男女平等を推進するのに最も重要な、教育、マスメディア関係の機関ではそうした動きはほとんどありません。それぞれの機関に最もふさわしいかたちで設置されるよう、気運を盛り上げることが必要です。）

5. 婦人問題担当室が中心になって、女子差別撤廃条約に対する理解を広める活動をする。
6. 家庭科の男女共修を完全に実現すること。そのために
  - (1) すべての中学・高校に必ず家庭科の担当者（新教育課程の実施に向けて、これまで家庭科の授業が行われていなかった学校でも今から準備をすすめる）を置くこと。
  - (2) 施設・設備の整備のために十分な予算措置をとること。
  - (3) 教員の研修を積極的におすすめ、男女共修への理解を深めること。
  - (4) これまで家庭科の授業が行われていなかった男子校に、家庭科に関する情報が十分に行きわたるようにすること。

◆婦人問題企画推進有識者会議の「意見」は、民間を代表する意見として、政府はこれを参考にすることになっています。「意見」は今年度中に発表される予定だということです。

（梶谷 典子）

一味違う

## 中教審「経過報告」

半田たつ子

第十四期中央教育審議会（清水司会長）は、89年四月、文部大臣から「新しい時代に即応する教育の諸制度の改革について」諮問を受け、学校制度と生涯学習に関する二つの小委員会において審議を進めている。学校制度に関する小委員会（座長・河野重男、お茶の水女子大学長）は、後期中等教育の改革とこれに関連する高等教育の課題について、生涯学習に関する小委員会は、生涯学習の成果の評価について、それぞれこれまでの審議の経過をまとめた。その報告書が、90年十二月十八日の総会で了承された。

新聞などは、学校制度小委員会が提案した、特定の分野で特に能力の伸びの著しい生徒に対する例外措置として、当面は数学を対象に、18歳以下でも入学させることを試行的に実施する。

◆大学は、特定の高校出身者が集中せず、で

きるだけさまざまな学校から学生が入学できるような方策を検討するよう提案する。

の二点を大きく取り上げた。この具体策を生んだ中教審の思想は、「平等と効率のバランス」論にある。アメリカの教育は平等だが、今や学力水準低下、激しい効率低下に悩まされている。ヨーロッパの教育制度の多くは複線型で、能力や資質に応じて極めて効率よいが、平等とは言えない。日本だけが例外的に平等と効率を両立させてきた。だが、今や格差序列は、学生・生徒を編差値で区分けし、国民の多くに抑圧感情と閉塞感を与えている。しかも平等と効率は、日本産業社会そのものの性格でもあるから、日本人全体の生き方を改めず、教育だけよくしようとするのは不可能と言っ。

「平等」を論議しながら、男女の平等をすすめる教育に言及しないのは問題だが、今回の報告は、これまでの答申や報告とは一味違う。マスコミはほとんど報道していないが、報告の評価すべき点を挙げよう。報告は、「はじめに」に続いて「根本の問題は何か」「高等学校の現状」「改革の基本方向は何か」「改革の具体的方策」「各方面に訴える」の章から成るが、その最後の章である。

企業・官公庁に対し、「日本の経営が個性

と創造性を必要としているのなら、採用の仕組みを抜本的に改革し、目を見張らせる独自の評価方式を開発していただきたい」と述べ、最後に「男女の真の意味での平等が、就職機会はもとより、昇進その他社内での処遇においても、一日も早く確立されることを希望し、父親をもっと多くの時間家庭に返すように、企業・官庁にお願いしたい」と結んでいる。

さらに「家庭へ」、母親だけに家事労働に加えて、子育てのプレッシャーがかかる現状が、女性としての社会的仕事の面での継続を、しばしば困難にしている。故に育児や教育は母親の役割という考え方を改め、両親が育児や教育について話し合い、協力していくことが大切で、「父親も子どもの成長の基礎である家庭づくりに一層積極的な役割を果たす必要がある」と述べている。

具体的な方策に関しては、さまざまな批判も反発もあるだろうが、偏差値信仰の構造解明に踏み込み、受験競争の解決のためにまともに取り組んだ点と、「各方面に訴える」の血の通った文章で、職業生活における男女の平等と、父親が家庭責任を果たす必要を述べた点を評価する。文部省がどう受けとめ、具体的な施策を打ち出すかに注目しよう。